

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03249

研究課題名(和文) 労働力状態からみる人口減少期の日本の居住地域構造に関する地理学的研究

研究課題名(英文) Geographical study on the regional structure of labor force status in Japan in the phase of population decline

研究代表者

山神 達也 (YAMAGAMI, Tatsuya)

和歌山大学・教育学部・准教授

研究者番号：00399750

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、まず、労働力状態の地理的特性の解明を目指し、労働力状態の各指標が都市的性格の強さや高齢化の進展状況と関連することを明らかにした。また、年齢構成の若い郊外住宅地での労働力の高齢化と女性化を示すとともに、郊外に暮らす女性の働きにくさを指摘した。次に、過疎地域での人口動態の解明を目指し、都市への人口集中が若年層の人口移動によるものであり、過疎地域では人口の減少と高齢化が進展したことを明らかにした。この結果と将来推計人口の検討を踏まえ、過疎地域では、Uターンや地方移住による転入、すなわち人口の田園回帰を活性化すべく、移住者との交流をもとに新たな価値を創造することの重要性を指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人口減少期に突入した日本社会では、労働力人口の確保に向け、出産・子育て世代や高齢者を含む非労働力人口を対象とした社会政策の緊急性が高いことが指摘されている。労働力状態の地理的特性の解明を目指した本研究は、研究蓄積が薄かったテーマに取り組んだものであり、出産・子育て世代の支援や高齢者の就労促進を検討する上での地理的条件を検討したものである。また、後半に取り組んだ過疎地域の人口動態に関する研究成果も、地方創生の流れの中で過疎地域が取り組むべき課題を人口地理学の点から指摘したものである。以上の点で、本研究の成果は、学術的にも社会的にも意義あるものといえよう。

研究成果の概要(英文)：The first purpose of this study was to elucidate the geographical characteristics of the labor force status, and as results of the analyses, it was shown that each index of the labor force status has relations with the strength of the urban character and the progress of aging. In addition, it was clarified that the labor force is aging and feminized in a suburb with a young age structure, but it was suggested that it is difficult for women living in the suburbs to work. The next purpose is to reveal the population changes in depopulated areas, and it was clarified that population concentration to urban areas was due to the migration of young people, and that the population was declining and aging in depopulated areas. Based on this result and the examination of future population projections in depopulated areas, the importance of the creation of new values based on interaction with new migrants in order to activate migration to rural, that is, return to rural living was pointed out.

研究分野：人文地理学

キーワード：地域人口 労働力人口 労働力状態 労働力の高齢化 労働力の女性化 過疎化 田園回帰 人口減少社会

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

人口減少期に突入した日本社会では、高齢者の増加が継続するなか、「一億総活躍社会」の実現を目標に各種の施策が実施されつつあり、労働力人口の確保に向け、出産・子育て世帯の支援を含めて女性が活躍しやすい環境を整備することや定年退職後も働く意欲のある高齢者の就労を促進することが重視されている。また、就業以外の面でも、各種社会活動の担い手として高齢者に期待されることは大きい。このように、出産・子育て世代や高齢者を含む非労働力人口を対象とした社会政策の緊急性は高いが、非労働力人口に関わる研究蓄積は薄い。加えて、どのような地域でどのような非労働力人口が増加ないし減少したかという議論は意外に少ない。

### 2. 研究の目的

本研究では、当初、労働力状態からみる日本の居住地域構造を解明することと、非労働力人口の増減の要因を定量的に検証することを目的として研究を進めていたが、過疎地域で人口の自然減少が拡大するなか、田園回帰など地方移住に対する社会の関心が高まったことを受け、過疎地域の人口動態について将来人口も含めて明らかにすることを研究目的に追加した。

### 3. 研究の方法

労働力状態からみる日本の居住地域構造の解明については、労働力状態「不詳」と労働力状態各項目の地図化を行い、その結果をもとに、労働力状態からみる居住地域構造を検討した。次に、地方都市の郊外住宅地(和歌山県岩出市)を対象として、労働力状態の変化を男女別・年齢階級別に検討した。また、過疎地域の人口動態については、平成の大合併前の市区町村を単位として、人口ピラミッドを描いて人口変化の空間的プロセスを検討するとともに、年齢階級別人口を用いて人口の将来推計を行った。用いたデータはいずれも国勢調査の結果である。

### 4. 研究成果

#### (1) 労働力状態「不詳」と労働力状態各項目の地図化

2015年の関西地方を対象として労働力状態を男女別に地図化し、労働力状態の基礎的情報を提示した。その際、近年の国勢調査で問題とされる「不詳」に関し、労働力状態「不詳」についても検討した。その結果、労働力状態の各指標では、労働力状態「不詳」(図1-a)など、人口密度に対応する地理的分布が確認されるものがあり、都市的性格の強さや高齢化の進展状況との関連が推察された。また、就業者のうち「主に仕事」に従事する割合は、男性の地域差は非常に小さいものの女性の地域差が大きいこと(図1-b・c)や、女性の労働力率は都市中心部で高く大都市周辺の郊外で低いことなど、先行研究で示された内容が確認された。一方、都市的性格の強い地域で女性の休業者が多いことや男性の休業者と完全失業者で地理的分布に若干の違いがあることなど、新たな知見もあった。

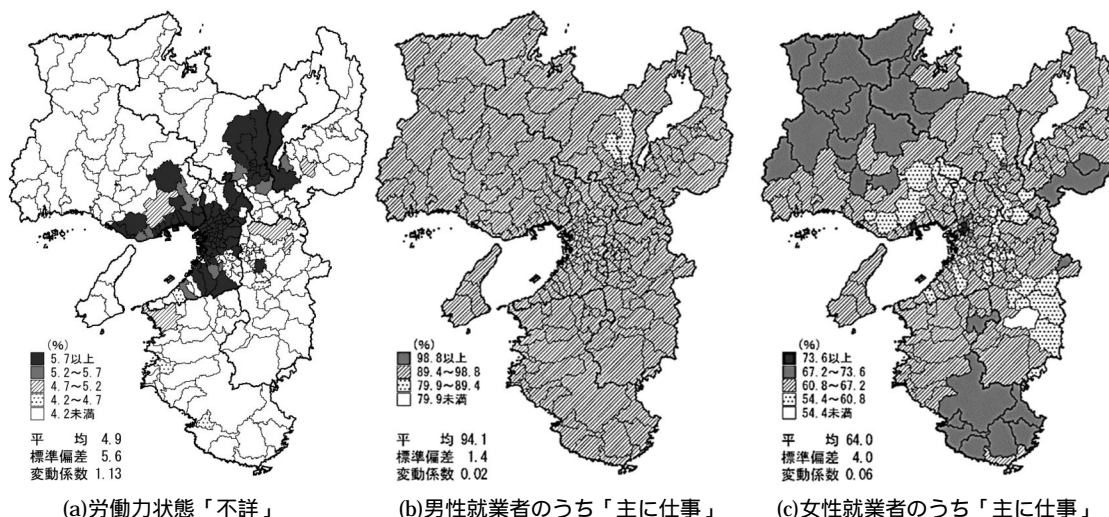


図1 関西地方における労働力状態「不詳」と就業者のうち「主に仕事」の割合(2015年)

(2) 地方都市の郊外住宅地における労働力状態の変化  
和歌山県岩出市を対象に、労働力状態の変化を検討した。郊外住宅地として人口増加が継続した岩出市では、全国に比して年齢構成が若いものの高齢化が進展し、男女とも60歳代の労働力率が上昇するとともに労働者数も増加して、労働力が高齢化した(表1)。また、大都市圏郊外と同様に女性の労働力率が低く、「家事」の割合が高かった。2000年以降は女性の労働力率が高まり労働力の女性化が進んだが、「家事のほか仕事」の割合が全国に比して高く、郊外に暮らす女性の働きにくさが示唆された。

表1 岩出市の就業者総数に占める男女別・年齢層別の就業者割合の変化

	岩出市		全国	
	2000	2015	2000	2015
<b>男性</b>				
15~29歳	12.3%	7.7%	12.7%	7.9%
30~44歳	23.0%	19.1%	18.3%	18.1%
45~59歳	20.6%	18.2%	20.3%	17.4%
60~75歳	4.8%	9.9%	8.2%	11.2%
75歳以上	0.6%	0.9%	0.9%	1.6%
合計	61.3%	55.8%	60.4%	56.1%
<b>女性</b>				
15~29歳	9.6%	7.3%	9.7%	7.2%
30~44歳	13.5%	15.0%	11.1%	13.9%
45~59歳	12.6%	15.2%	13.7%	14.1%
60~75歳	2.5%	6.2%	4.5%	7.6%
75歳以上	0.4%	0.5%	0.6%	1.1%
合計	38.7%	44.2%	39.6%	43.9%

(3) 過疎地域の人口動態1：三重県における人口変化の空間的プロセスと田園回帰

三重県を対象として人口分布の変動過程を検討し、三重県では人口の集中傾向が継続していたことが明らかとなった。具体的には、北勢エリアの四日市市とその周辺、北勢エリアの内陸部や中勢エリアの旧津市・旧松阪市とその周辺では、生産年齢人口の流入が継続し、バランスの取れた年齢構成を示した。一方、人口流出の大きい地域として、名張市と青山町を除いた伊賀エリアとその隣接地域、伊勢市とその周辺地域、そして県南端部の和歌山県新宮市に近い地域と、中勢エリア南西側の内陸部や伊勢志摩エリアの南西側から東紀州エリアが挙げられ、若年層の流出が人口の減少と高齢化を招いていた(図2)。こうした人口変化の空間的プロセスは、都市部から農山村への移住という田園回帰を理解するための基本情報として重要であることを指摘した。

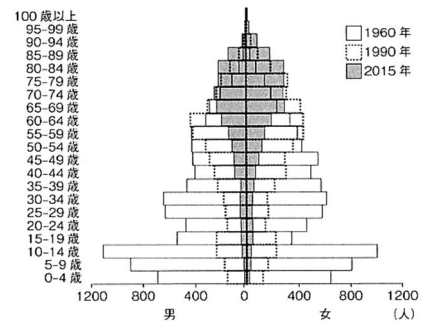


図2 人口が激減した旧三杉町(中勢エリア)の人口ピラミッド

(4) 過疎地域の人口動態2：和歌山県旧美里町の将来人口推計と田園回帰

人口減少が進む和歌山県旧美里町を対象として、簡便な方法で将来人口推計を行い、地域人口がこれまでどのように変化し、今後どのように変化すると見込まれるのかを検討した。その結果、高齢化が著しい地域では人口減少は不可避であるものの、地元定着者や移住者を増やすことができれば、人口減少を小さいものに抑え、人口の年齢構成のバランスを保てることが明らかとなり(図3) 広義の田園回帰の下、新たな都市と農山村の共生社会を創造していくことの必要性を指摘した。

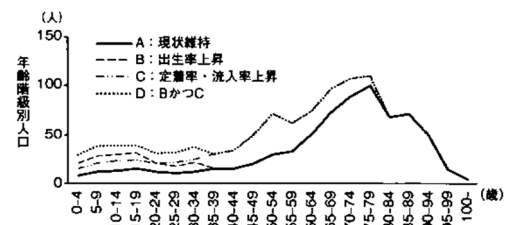


図3 旧美里町のシナリオ別にみた2050年の年齢階級別人口割合

(5) 過疎地域の人口動態3：和歌山県古座川町における人口の減少過程

過疎地の事例として古座川町を取り上げ、その人口の減少過程について、年齢構成の変化に焦点を当てて分析した。その結果、1950年以降は人口の減少と高齢化が継続したことが明らかになった。そのなかで、高度経済成長期に大きな人口流出を経験し、近年でも進学や就職に伴う流出が大きく、今後も死亡者数の多さによる人口減少が継続するものの、Uターンや地方移住がみられることが明らかになった(図4)。今後の古座川町では、移住者を増やすべく、移住者との交流をもとに新たな価値を創造することが課題となることを指摘した。

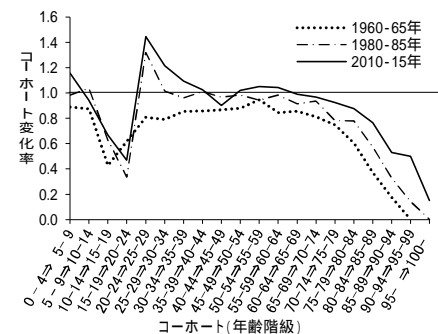


図4 古座川町のコーホート変化率

(6) 研究動向の整理・紹介

都市内の人口分布には空間的な規則性がみられ、この規則性を把握する手法の一つである都市人口密度関数について、基本的な考え方や研究の動向を解説した。また、2021年の人口地理学分野の研究動向を整理し、コロナ禍や自然災害と人口分布・移動との関係、大都市圏での居住分化、地方移住、子育て層や高齢者の支援、健康の地理学などでの研究の進展を示し、人口地理学分野において、今後も多様な観点から研究を進めることが必要であることを指摘した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 山神 達也	4. 巻 72
2. 論文標題 2000年以降の和歌山県岩出市における労働力状態の変化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 和歌山大学教育学部紀要. 人文科学	6. 最初と最後の頁 149-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19002/AN00257999.72.149	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 山神 達也・宮定 章・吉村 旭輝・平田 隆行	4. 巻 2
2. 論文標題 1950年以降の古座川町における人口の減少過程 年齢構成の変化に着目した分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Kii-Plusジャーナル	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 山神 達也	4. 巻 74(3)
2. 論文標題 2021年学界展望 人口	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 掲載予定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 山神達也	4. 巻 70
2. 論文標題 2015年の関西地方を対象とした労働力状態の地図化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『和歌山大学教育学部紀要：人文科学』	6. 最初と最後の頁 81-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19002/AN00257999.70.81	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山神達也	4. 巻 63-6
2. 論文標題 市町村単位の人口推移から田園回帰を考える 和歌山県下の旧市町村を事例として (特集: 変わる農村と田園回帰)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 筒井 一伸編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 240頁 (うち45頁を分担執筆)
3. 書名 『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係』(分担執筆: 第2章「三重県における人口変化の空間的プロセスと田園回帰」と第3章「和歌山県下旧市町村の将来人口推計と田園回帰」)	

1. 著者名 日本人口学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 800頁 (うち2頁を分担執筆)
3. 書名 『人口学辞典』(分担執筆: 都市内人口密度分布の分析)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------